

リトアニア政治・経済月間情勢(4月)

概況

- 2日、エネルギー省は、ガスプロム社がリトアニアのEU第3エネルギーパッケージの実施に対して提訴していた裁判を取り下げ、その結果、仲裁裁判所はガスプロム社が提訴した投資仲裁裁判を終了したことを発表した。
- 7日及び14日、国会の第一・第二読会において、徴兵制の復活に関する法改正案が審議され、承認された。5月に徴兵通知が始まる予定。
- 8日、ミコラス・ロメリス大学の学長に元教育科学大臣のモンケビチュウス教授(Prof. Dr.Algirdas Monkevicius)が選任された。
- 9日、ヤウニシュキス氏(Mr. Darius Jauniskis)は、国家保安局長として承認され、正式に就任した。
- 24日及び25日、祖国同盟党首選の決選投票が行われ、ランズベルギス議員が党首として選出された。ランズベルギス議員は、5月9日から正式に党首となった。

内政

【3日】1990年の独立宣言署名者のうちの1人であるパタツカス氏(Mr. Algirdas Patackas)(2014年6月19日まで勇気ある道党の院内会派に所属、同年6月20日から無所属)が癌のため死去し、パタツカス氏の議席が空席となったことから、この空席にナカス議員(Mr. Audrius Nakas)が繰り上げ当選することとなった。

【6日】1990年の独立宣言署名者のうちの1人であるオゾーラス氏(Mr. Romualdas Ozolas)が死去した。

【7日】秩序と正義党を離党したマズローニス国会議員(Mr. Andrius Mazuronis)は、正式にリベラルムーブメント院内会派の所属となった。

【7日及び14日】国会の第一・第二読会において、徴兵制の復活に関する法改正案が審議され、承認された。5月に徴兵通知が始まる予定。

【8日】リトアニア・ラジオ・テレビ委員会は、ロシア語テレビ番組を放映するRTR Planeta放送局による放映を3ヶ月停止することを決定した。

【8日】国会において、ガソリンスタンドにおけるアルコール飲料の販売の禁止に関する協議が行われた。現在は、夜10時までアルコール飲料を販売することが許可されているが、国会で協議された案では、2016年1月1日から販売が禁止されることとなる。しかしながら、ガソリンスタンド関係者は、これに反対しており、2019年に延期されるかもしれない。

【8日】国会安全保障防衛委員会において、グリボウスカイト大統領が提言した新しい国家保安局長の候補者であるヤウニシュキス氏(Mr. Darius Jauniskis)が、今までの彼の任務や彼自身に関する紹介を行った。9日、同氏は、国家保安局長として承認され、正式に就任することとなった。

【8日】ミコラス・ロメリス大学の学長に元教育科学大臣のモンケビチュウス教授(Prof. Dr.Algirdas Monkevicius)が選任された。

【17日】大統領府において、グリボウスカイト大統領や政治家が出席し、2014年～2020年における外交、安全保障及び防衛政策の戦略的ガイドラインに関する合意文書について、如何に実施していくか協議するための会議が行われた。この会議の出席者は、国防費の増大、徴兵制の復活及びエネルギー安全保障について協議した。

【21日】シマシウス国会議員がビリニユス市長に就任し、国会議員を辞任したことからリベラルムーブメントのチミリーテ氏(Cmilyte-Nielsen)が繰り上げ当選し、国会で宣誓を行った。

【23日】国会において、国会議員に立候補できる年齢要件に関する憲法(第56条)改正についての第一読会が行われ、当該規定を現行の25歳から23歳に変更することを承認した。今後、第二読会が行われる。

【25日】政党と政治家の支持率に関する世論調査が発表された。

社会民主党	19.3%	(前回3月 21.5%)
リベラルムーブメント	14.8%	(12.7%)
秩序と正義党	8.6%	(6.9%)
祖国同盟	8.3%	(9.3%)
労働党	6.3%	(6.1%)

国民の利益を最も代表している政治家

グリボウスカイト大統領	21.8%	(24.0%)
ブテケビチュウス首相	11.2%	(12.2%)

個々の政治家について支持するか否か

グリボウスカイト大統領	63.9%	(60.2%)
ブテケビチュウス首相	59.7%	(54.7%)
グロウジニエネ国会議長	26.3%	(30.8%)

【24日及び25日】祖国同盟党首選の決選投票が行われ、今後2年間における同党党首にランズベルギス議員(Mr. Gabrielius Landsbergis)を選出した。同党のホームページで発表された決選投票の最初の暫定結果によると、欧州議員である33歳のランズベルギス議員が得票率55.43%を獲得し勝利したのに対し、国会副議長であるデグティエネ議員(Ms. Irena Degutiene)の得票率は44.53%であった。ランズベルギス議員は、5月9日から正式に党首になった。

【26日】労働党は、マズローニス欧州議員(Mr. Valentinas Mazuronis)の同党への所属を承認した。

【30日】労働党が、パバルキス教育科学大臣に対し、労働党のプログラムに沿った取り組みを行っていないとして、大臣としての任務を辞任するよう求めていたのに対し、パバルキス教育科学大臣は辞表を提出し、プトケビチュウス首相は同大臣の辞表を受理した。パバルキス大臣の現職としての任務は5月11日までとなった。

外 交

【2日】グリボウスカイト大統領及びオレカス国防大臣は、リトアニアを訪問したソーンベリー米下院軍事委員長(Mr. Mac Thornberry)等と各々会談を行い、二国間協力や欧州及びウクライナにおける安全保障状況に関して協議を行った。

【3日】グリボウスカイト大統領、プトケビチュウス首相及びリンケビチュウス外相は、リトアニアを訪問したチャヴシュオール・トルコ外相と各々会談し、二国間の協力や地域における安全保障状況について協議した。

【10日】グリボウスカイト大統領は、当地来訪中のロイヴァス・エストニア首相(9日に第2次ロイヴァス政権発足)と会談し、安全保障問題及びエネルギー分野における協力について協議した。

【15日】グリボウスカイト大統領及びオレカス国防大臣は、当地訪問中のフォン・デア・ライエン独国防相と各々会談を行い、地域の安全保障問題や国防分野における協力について協議した。オレカス国防大臣は、フォン・デア・ライエン独国防相と、リトアニアが、ドイツから自走榴弾砲(Panzerhaubitze 2000(Pz H))を購入する可能性について協議し、ドイツから前向きな返答を得た。

【15日～19日】クビリウス祖国同盟党首は米国を訪問し、ワシントンにおいて米国の政治家とロシアの脅威を受けている欧州の状況について協議した。

【16日】リンケビチュウス外相は、シュタインマイヤー独外相と会談し、二国間パートナーシップの強化、ウクライナに対する軍事侵攻、ロシアとの関係、EUの東側隣国との関係、エネルギー及び安全保障問題について協議した。

【20日】世界女性指導者会議(Council of Women World Leaders)の議長であるグリボウスカイト大統領は、当地で開催された同大統領後援の国際平和と安全を促進するための女性の役割に関するOSCE及び国連主催の会議に出席したほか、同会議出席のため当地訪問中のザニエル(Lamberto Zannier) OSCE事務総長と会談し、地域の安全保障問題及びミンスク諸合意の履行を確保するためのOSCEの役割について協議した。

【20及び21日】ウクライナを公式訪問したオレカス国防大臣は、ポルトラク・ウクライナ国防大臣と会談し、安全保障及び防衛分野における協力等について協議した。

【28日】リエトボスリタス紙によると、リトアニアは、EU諸国の中で、5月9日にモスクワで行われるロシアの第二次世界大戦勝利70周年記念式典に出席しない唯一の国となった。

経 済

【9日】大統領府は、グリボウスカイト大統領がグリアOECD事務総長から電話で、同日に開催されたOECD理事会においてリトアニアのOECD加盟に向けた審査開始を満場一致で決定したとの通報があった旨のプレスリリースを発売した。

【30日】国家運輸協会が、フランス、ベルギー及びドイツ大使館前で抗議活動を行った。フランスとベルギーで、トラック運転手が週休日を車内で過ごすことが出来なくなるという法律があらたにできたこと、そしてドイツでは最低賃金が時給8.50ユーロとする決定がなされたことに反対するものである。

エネルギー(含むビサギナス原発プロジェクト)

【2日】エネルギー省は、ガスプロム社がリトアニアのEU第3エネルギーパッケージの実施に対して提訴していた裁判を取り下げ、その結果、仲裁裁判所はガスプロム社が提訴した投資仲裁裁判を終了したことを発表した。

【10日】ELTA通信は、同日ビリニウスで開催されたバルト3国首相会合におけるビサギナス原発建設プロジェクトに関する各国首相の発言について、ブトケビチュウス首相は、リトアニアの提案と暫定評価を地域パートナーに紹介し、日本の日立製作所との協力は継続していくと述べ、ロイヴァス・エストニア首相は、ビサギナス原発建設プロジェクトは、深く議論されていないものの、利益が得られるのであれば、エストニアはこのビサギナス原発建設計画を諦めた訳ではないと述べ、ストラウユマ・ラトビア首相は、同様の見解を示しつつ、本プロジェクトの経済的実現性評価が準備されれば、ラトビアの立場を明確に示すと述べた旨報じた。

【22日】欧州委員会は、露ガスプロム社に対しEU競争法違反の疑いがあると発表した。2011年から、不当なガス価格であるとして、リトアニアがイニシアティブを取り、欧州委員会が本件について調査を実施してきた。リトアニアのガス価格はEU内で最も高額であった。ガスプロム社への罰金は、今のところ課せられていない。最終的な決定は3ヶ月後以降になる見込み。

日本との関係

【14日～15日】藺浦外務大臣政務官が当地を訪問し、リンケビチュウス外相に表敬するとともに、ゲルマナス外務副大臣及びスプルオーギス・エネルギー副大臣と会談を行った。また、カウナスで開催された「ジャガイモ袋で密かに逃れて」リトアニア語出版記念行事に出席したほか、杉原記念館を訪問した。

【18日】白石大使は、ビリニウス市庁舎において開催された当地非営利団体Opportunity Development主催及びパビリオニス駐米リトアニア大使(Ambassador Zygimantas Pavilionis)後援の国際的な課題を解決するための若者の役割について協議する「若者のための国際会合(International Youth to Youth (Y2Y) Summit)」に出席し、各国から参加した若者の参加者に対し、「日本の外交」と題した講演を行った。

【27日】京セラ株式会社のグループ会社で、機械工具の製造、販売を行う京セラユニメルコ社(本社:デンマーク)は、当国の木工工具の製造、販売会社であるガルスダロ・メディエノス・テクノロジー社(Garsdalo Medienos Technologija, UAB)の全株式を取得し、即日取得を完了した旨プレスリリースで発表した。

【29日】我が国政府は、リマンタス・ヴァイツクス・リトアニア日本友好協会会長及びリトアニア元留学生の会会長に対して、日リトアニア間の相互理解及び経済技術交流の促進に寄与したとして、旭日中綬章を授与することを発表した。

この資料は、リトアニアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は在リトアニア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。